

平成30年度(2018年度)

管理事業名	ごみ処理事業			総合計画の体系	第5章 環境を守り育てるまちづくり 第3節 循環を基調とするまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費 (目) 2 塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行所属	環境政策室、事業課、資源循環エネルギーセンター、破碎選別工場		
予算大事業名 施設管理事業 一般廃棄物収集運搬事業 ごみ減量・資源化推進事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)清掃費(目)清掃総費費 大阪湾広域廃棄物物理立処分場整備事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)塵芥焼却処理費 資源循環エネルギーセンター施設管理事業、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)破碎選別処理費 破碎選別工場施設管理事業、ごみ処理事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費積立金 廃棄物処理施設整備費積立事業 (款)衛生費(項)清掃費(目)廃棄物処理施設整備費 破碎選別工場等基幹的改良事業				
事業の目的と概要 【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としています。 【概要】大阪湾広域廃棄物物理立処分場整備事業(大阪湾広域廃棄物物理立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関すること) ・一般廃棄物収集運搬事業(家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関すること) ・ごみ減量・資源化推進事業(ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図ります) ・資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残渣、溶融処理物の処理に関すること) ・ごみ処理事業(一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破碎選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図ります) ・破碎選別工場等基幹的改良事業(破碎選別工場及び資源リサイクルセンターの基幹的改良工事) ・廃棄物処理施設整備費積立事業(廃棄物処理施設整備費基金の積立)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
ごみ総排出量	t	104,631	105,630	108,746	市が収集運搬し、処理するごみの排出量
リサイクル率	%	15.6	16.3	14.9	リサイクルした量のごみ全体に占める割合
成果の説明	平成29年(2017年)3月に策定した一般廃棄物処理基本計画後期改訂版において、平成32年度(2020年度)のごみ排出量を98,224トンまで削減する計画となっていますが、平成30年度(2018年度)は、大規模災害に伴う災害ごみの影響により、前年度と比較し3,116トンの増となっています。また、リサイクル率については、資源循環エネルギーセンターで生成し建築資材として利用可能な溶融スラグが、生成機材である電極棒の高騰に伴い生成量が減少したことや、販路先の縮小により14.9%と低下しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	384,023	384,298	387,524	3,226
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	49,266	49,266
府支出金(経常費用充当)	322	330	347	16
財産収入	343	2,842	177	△2,665
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	408	426	462	37
その他	404,725	407,242	458,039	50,797
経常収入 小計(a)	789,821	795,138	895,815	100,677
給与関係費	847,539	872,892	891,893	19,001
物件費	3,076,153	3,222,672	3,241,745	19,073
維持補修費	610,877	534,269	637,792	103,523
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	482	478	501	24
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,060,944	1,061,296	1,077,505	16,209
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	66,493	69,142	73,469	4,327
退職手当引当金繰入額	48,503	72,048	76,766	4,718
支払利息	22,491	19,705	16,960	△2,745
その他	-	-	10,098	10,098
経常費用 小計(b)	5,733,481	5,852,501	6,026,730	174,228
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,943,660	△5,057,364	△5,130,915	△73,551
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	156	-	-	-
特別収入 小計(d)	156	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	156	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,943,504	△5,057,364	△5,130,915	△73,551
一般財源充当額	4,054,342	4,162,974	4,186,484	23,510
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△889,163	△894,389	△944,431	△50,041

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 国庫支出金	資源循環エネルギーセンター 廃棄物処理施設災害復旧費補助金44,584千円 環境政策室 災害等廃棄物処理事業費補助金4,682千円
経常収入 その他	資源循環エネルギーセンター余剰電力売却代360,390千円(44,407千円の増) 資源循環エネルギーセンター及び破碎選別工場における再生資源売却代94,680千円(5,417千円の増)
経常費用 維持補修費	資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料564,976千円(124,890千円の増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	789,821	795,138	895,815	100,677
行政サービス活動支出	4,892,790	4,790,947	4,936,488	145,542
行政サービス活動収支差額	△3,902,969	△3,995,809	△4,040,674	△44,865
投資活動収入	71,156	190,000	-	△190,000
投資活動支出	13,831	147,608	2,542	△145,066
投資活動収支差額	57,325	42,392	△2,542	△44,934
財務活動収入	-	-	73,500	73,500
財務活動支出	208,698	209,557	216,768	7,211
財務活動収支差額	△208,698	△209,557	△143,268	66,289
収支差額 合計	△4,054,342	△4,162,974	△4,186,484	△23,510
一般財源充当額	4,045,891	4,162,974	4,186,484	23,510
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料564,976千円(124,890千円の増)(投資活動収入)廃棄物処理施設整備基金積立金190,000千円の減
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
ごみ1トンあたりのコスト	平成28年度	104,631 t	52,310 円	ごみ1トンあたり55,420円のコストがかかっています。主に資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料の増加により昨年度よりコストが増加しています。
	平成29年度	105,630 t	55,406 円	
	平成30年度	108,746 t	55,420 円	
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	14,906 円	市民1人当たり16,874円のコストがかかっています。(平成31年3月31日現在の人口)主に資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業修繕料の増加により昨年度よりコストが増加しています。
	平成29年度	370,072 人	15,515 円	
	平成30年度	371,030 人	16,874 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	285,860	293,553	7,693
未収金	-	-	-	地方債	196,067	198,825	2,758
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	69,142	73,469	4,327
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	20,650	21,258	608
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	18,191,675	17,109,015	△1,082,660	固定負債	1,912,158	1,767,482	△144,676
土地	3,004,591	3,004,591	-	地方債	1,099,821	974,496	△125,325
建物・工作物	15,093,496	14,037,988	△1,055,508	長期借入金	-	-	-
リース資産	83,490	66,436	△17,054	退職手当引当金	749,497	747,808	△1,689
建設仮勘定	10,098	-	△10,098	リース債務	62,840	45,178	△17,662
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	2,198,017	2,061,034	△136,983
インフラ資産	-	-	-	純資産	17,963,031	17,018,600	△944,431
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	5,182	5,967	785				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	1,964,191	1,964,653	462				
出資金	400	400	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,963,791	1,964,253	462				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	20,161,048	19,079,634	△1,081,414	純資産の部合計	17,963,031	17,018,600	△944,431
				負債及び純資産の部合計	20,161,048	19,079,634	△1,081,414

Ⅲ 財務構造分析

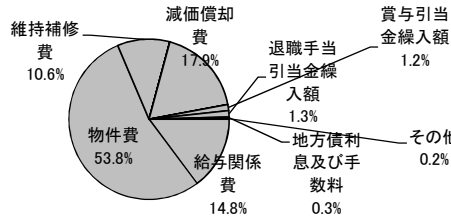
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	112.5 人		3,258 日		
給与関係費等	998,516 千円		43,613 千円		合計(千円) 1,042,129
内、時間外勤務手当	38,746 千円				

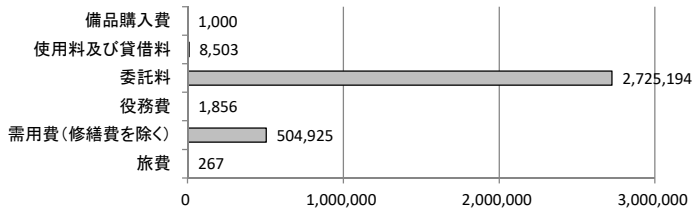
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	事業課庁舎、資源循環エネルギーセンター及び破碎選別工場の減価償却による1,055,508千円の減
固定負債 地方債	資源循環エネルギーセンター建設に係る建設債償還等による125,325千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	事業課庁舎ほか
取得年月日	昭和50年(1975年)1月
建物・工作物の取得価額	27,197,615 千円
建物・工作物の減価償却累計額	13,159,627 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	
施設維持補修費比率	2.3	2.0	2.3	0.3
施設老朽化比率	40.9	44.5	48.4	3.9
受益者負担比率	6.7	6.6	6.4	△0.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	82.3	80.9	81.2	0.3
経常費用対公共資産比率	21.2	21.5	22.2	0.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は56.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の構成割合は、物件費3,241,745千円(53.8%)のほか、建物等に係る費用である維持補修費637,792千円(10.6%)や減価償却費1,077,505千円(17.9%)が高い割合を占めています。物件費の内訳としては、委託料が84.0%で、主な内容は塵芥収集運搬委託料が1,802,009千円、資源循環エネルギーセンター塵芥焼却処理事業委託料が549,690千円です。建物等の老朽化率は事業課庁舎が90.9%、破碎選別工場が80.9%となっています。経常収入につきましては、余剰電気売却代が360,390千円、再生资源売却代が94,680千円などとなっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)の目的である「生活環境の保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業です。世帯数の増加に伴い塵芥収集運搬委託料が、また経年劣化及び被災に伴い塵芥焼却処理事業修繕料がいずれも増加していますが、安定的かつ継続的なごみ処理を行うために必要な経費です。また、事業課庁舎は建設後43年が経過していることから、建替えや大規模改修の必要があります。また、破碎選別工場についても建設後27年が経過していることから、環境省の循環型社会形成推進交付金制度を利用して、施設の長寿命化対策と地球温暖化対策を目的とした基幹的改良事業を推進していく必要があります。